



Vol. 371

2023. 2. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

< 今月の主な内容 >

I 農政対策ニュース

- ・多様な担い手で農業・農村振興 食農審検証部会

II 組織の動き

- ・1月の常設審議委員会等開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ
- ・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 多様な担い手で農業・農村振興 食農審検証部会

農水省は1月27日、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の第8回会合を開き、農村振興をテーマに有識者ヒアリングと意見交換を行った。

農村地域では人口減少・高齢化が急速に進んでおり、集落の小規模化や集落活動の停滞、生活環境の悪化への懸念が高まっている。そのため、同省は▽農村コミュニティの機能を維持するため、農村部への移住・関係人口の増加、起業による就労機会の増大などに関係省庁や自治体、民間企業が連携して取り組む必要がある▽人口減少を前提に用排水施設の管理対象や管理主体を明確にし、管理継続の在り方を検討すべき▽農業者数の減少を見込んだ上で、農業生産活動の継続のみならず鳥獣被害防止の体制整備を行う必要がある一との論点を示した。

全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員は、不在村農地所有者が増え、その世代も第1世代から第2世代に代わりつつある中、地域との関わりを持たせるような筋道を再構築するべきと指摘。また、農村人口の減少で約30万～70万haが営農継続のリスクがあるとする同省の予測を踏まえ、こうした地域における圃場整備の進捗や不在村農地所有の状況などを確認しながら農地利用の在り方を検討する必要があるとした。有機農業の取組など、環境対策の重要性にも言及した。

J A全中会長の中家徹委員は、農村の伝統文化など無形文化財の伝承が困難になっている中、地域住民も含めた多様な担い手による農業・農村の振興を考えていく必要があるとした。そのほか、近年50%台で頭打ちになっている多面的機能支払交付金のカバー率（全国の農地のうち同交付金を活用している農地の割合）の向上、現行基本法にもりこまれていない鳥獣被害対策やジビエ普及を明記することについて問題意識を示した。

(公社)日本農業法人協会副会長の齋藤一志委員は、人口減少は中山間地域ばかりでなく「平野部もすでに農村部はどんどん減っている」と現場の状況を説明。山形県の庄内地域では6～10ha規模の経営者が農業をやめていく状況にあり、その農地を40～50ha規模の法人経営体が受けているが「点在する農地を全部受けるのは本当に大変なこと」「農業でメシが食える、その姿がないとなかなか人も増えない」と訴えた。

有識者ヒアリングは、ヤマガタデザイン(株)(山形県鶴岡市)代表取締役社長の山中大介氏が農村風景を活用したホテル事業や教育施設、有機農業などの取組について、なかあらい大地を育む会活動組織(福島県南会津町)代表の渡部雅俊氏が農村の資源管理活動について報告した。

◇ 総合的な備蓄の考え方 いつでも作付けできる状態に 食農審検証部会

農水省は2月10日、食料・農業・農村政策審議会基本構想検証部会の第9回会合を開き「備蓄・食品安全・食品表示・知的財産」をテーマに審議した。

日本では現在、米、食糧用小麦、飼料穀物の備蓄事業を実施しているが、少なくない費用負担を伴う仕組みとなっている。また、食品安全の確保は国民の健康保護に加えて産業競争力にも直結する課題であり、知的財産の適切な管理・活用は、農業競争力の維持強化に不可欠となっている。そのため、同省は▽より総合的、効果的な備蓄運営の在り方の検討▽食品安全の確保に関する各種リスク管理措置の必要な見直し、対策の充実・強化▽農業者などの知的財産に関する意識の普及・啓発▽現在検討中の育成者権管理機関の設立をはじめとする知的財産の管理・活用に向けた取組の推進などを論点に挙げた。また、政府の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部が昨年12月に策定した「食料安全保障強化政策大綱」のポイントを説明した。

意見交換では、全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員が国内の生産余力などを踏まえた総合的な備蓄の考え方として「今、耕作していなくてもいつでも必要な作物が作られるような状態を広く確保していくという観点も必要ではないか」と提起。知的財産の保護については、その重要性を認める一方、農業の技術・ノウハウは地域の中で横展開される中で向上が図られてきた経過があるとし「何でもクローズにすればよいということではなく、技術やノウハウによっては広くみんなで活用しながら内容を高めていくことも考えていく必要がある」と述べた。

東大副学長の大橋弘委員は、輸入と備蓄を適切に組み合わせた食料の安定供給に賛意を示した上で「ただし、前提としてあるのは農業の生産の増産を図ること」と指摘。そのためには、ある程度の農地のバッファ(余裕)が必要だとし、食料生産と併せてバイオマスイエネルギー生産のための農地利用などをしっかりと位置づけるべきとした。

J A全中会長の中家徹委員は「米は食料安保の中では要であり、象徴的な存在」と述べ、備蓄運営の在り方については慎重な検討を求めた。また、輸入に依存している麦・大豆・飼料作物は、国産を優先的に活用することを前提に検討すべきとした。群馬県甘楽町の町長、茂原荘一委員も「備蓄の問題は、食料安全保障の要」と発言。備蓄の現状や今後の見通しなどを踏まえ、さらなる検討が必要とした。高騰している肥料価格の問題にも言

及し「今後もこのような状態が起きるとすれば単なる財政支援だけでは解決しないのではないか」と述べた。

次回会合からは、いよいよ基本法本体に踏み込んでいく。4月にかけて基本理念や施策の方向などを審議し、5月の取りまとめに向けた議論を開始。6月に中間とりまとめを行う予定。

◇ 輸出拡大と米粉利用推進を 野村農相、農家の所得確保で表明

野村哲郎農相は2月6日、農家の所得確保に必要な重要な対策として、農林水産物・食品の輸出拡大と米粉利用の推進の2点を挙げた。畜産が盛んな地元を例に挙げ「鹿児島島の肉をどんどん外国に輸出して行って農家の手取りを上げていく」と発言。米についてはパンや麺類の原料に米粉を使用することで「水田農家の皆さんの所得を上げていける仕組みもでき上がってくるのではないかと述べた。

また、農業従事者の高齢化の進行は品目や農業地帯で違いがあるとし「一番問題なのは米（水稲）地帯」と指摘。農地バンクによる農地の集積・集約化や輸出促進が必要との考えを示した。

同日の衆院予算委員会で立憲民主党の野間健氏（鹿児島県）の質問に答えた。

そのほか、輸入生産資材への過度な依存を見直し、食料安全保障を強化することに意欲を示した。かつて民主党政権が導入した戸別所得補償制度については「米が過剰な中で、米の作付けをどんどんされてしまった」と述べるなど、否定的な立場を取った。

◇ 農地法制の在り方研究会 検討状況をヒアリング 規制改革推進会議

規制改革推進会議地域産業活性化ワーキング・グループ（WG）は1月20日、第2回会合を開き、農水省から「農地法制の在り方に関する研究会」の検討状況をヒアリングした。

同省は、農地の確保に関する国の関与の在り方や農地の適正利用強化策などを検討する「農地法制の在り方に関する研究会」を昨年12月に設置。同月12日に初会合を開いたが、そこで出た意見や今後の進め方などが聴取の対象となった。

質疑応答では、農地所有適格法人以外の法人による農地取得に対し、農村現場では懸念があるとする同省の説明資料に対し、WGの委員から「懸念を払しょくするために具体的にどのようなことを検討するのか」との質問が出た。これに対し同省は「これから議論を深めていきたい」と応じた。またWGの委員から「これからの農業を考える場合に、今いる人ではなく、新しい担い手を見据えた議論が必要」などの意見が出た。

そのほか、▽農地の違反転用に対する罰則と適用状況▽土地改良事業実施後に転用した場合の補助金返還▽「地域計画」策定時における担い手、新規就農者、法人、その他の地域の経営体などの関与一などをめぐり質疑があった。

WG座長の岩下直行京大教授は、法人の資金調達の柔軟化や経営多角化のための農地転用手続きの緩和が必要との認識を示した上で、WGとして夏の答申に向けて引き続き検討状況をフォローアップしていく考えを示した。

◇ 世界農業遺産2地域を認定

農水省は1月17日、世界農業遺産への認定申請を承認した地域と認定を行った地域を明らかにした。昨年12月19日に行った世界農業遺産等専門家会議の評価結果を踏まえ、決定した。

認定申請を承認した地域は以下のとおり

和歌山県有田・下津地域	有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム
-------------	-----------------------

認定を行ったのは、以下のとおり

岩手県東稲山麓地域	東稲山麓地域の災害リスク分散型土地利用システム
埼玉県比企丘陵地域	比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム

認定申請を承認した地域は今後、同省を通じて国連食糧農業機関（F A O）へ申請を行い、審査を受けることになる。認定された地域は、3月に同省の講堂で認定証授与式が行われる予定。

世界農業遺産は世界で特徴的、伝統的な農林水産業を営む地域をF A Oが認定する制度。世界全体で23か国72地域、うち日本では13地域が認定されている（1月現在）。県内では、「静岡の茶草場農法」と「静岡水わさびの伝統栽培」が認定済み。

◇ 特集に食料安保強化 農水省が22年度農業白書の構成案

農水省は、1月24日、2022年度食料・農業・農村白書の構成案を明らかにした。

冒頭の特集では「食料安全保障の強化」を取り上げ、以下「第1章 食料の安定供給の確保」「第2章 農業の持続的な発展」「第3章 農村の振興」「第4章 災害からの復旧・復興や防災、減災、国土強靱化など」の章立てとする。特集ではウクライナ情勢などを背景とした食料品や生産資材の価格高騰の影響などの記録・分析や食料安全保障の強化に向けた新たな動きを紹介。主なニュース（トピックス）では、22年度の特徴的な動きとして、輸出やみどり戦略、スマート農業、デジタル田園都市国家構想に基づく取組のほか、食品アクセスの確保や高病原性鳥インフルエンザへの対応を記述する。

同省が同日に開いた食料・農業・農村政策審議会企画部会で作成方針を示した。

同省の説明を受け、J A 全中会長の中家徹委員と全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員、および株浅井農園代表取締役の浅井雄一郎委員は生産資材価格などが高騰する中、生産者は農産物への価格転嫁が困難である現実をしっかりと盛り込むべきとの考えを示した。また日本テレビ放送網(株)報道局解説委員の宮島香澄委員が食料安全保障について「需要に応じて海外にも打って出る」といった前向きな記述にすべきとの意見を述べたのに対し、浅井委員はほとんどの農業経営体の経営環境は厳しくなっている中で、あまり前向きな記述にした場合に現場の厳しい状況とギャップが生じてしまわないかとの問題認識を示した。O 2 F a r m 共同代表の大津愛梨委員は生産資材価格などの高騰により「もう無理だな、臨界点（限界）を超えているなという肌感覚はある」「（農業を）やっている人が本当にいなくなっていくことが目の前に迫っている」と危機感をあらわにした。その上で、ウクライナ情勢や台湾有事の可能性などを踏まえると食料安全保障は国防として位置付けるべきとの考えを示した。

同部会は3月以降、骨子案、概要案、本文案を協議し、同審議会から答申を行う予定。閣議決定は5月ごろが想定されている。

◇ 第4四半期も緊急対策継続 配合飼料コスト抑制で首相

岸田文雄首相は1月24日、物価・賃金・生活総合対策本部の第6回会合で本年度第4四半期（2023年1月～3月期）についても配合飼料コストを抑制するための追加策を講ずるよう野村哲郎農相に指示した。

岸田首相は「配合飼料価格の高止まりが畜産経営を圧迫しており、対策を講じなければ畜産価格の高騰を招くおそれがあるとの報告があった」とし、第3四半期（2022年10月～12月）に適用した緊急対策の継続を決めた。

配合飼料価格高騰への緊急対策については、1月18日に自民党が決議を行い、生産者実負担額の上昇による影響を緩和するための措置を野村農相に申し入れていた。

◇ 過去最高1兆4148億円 22年度の農林水産物・食品の輸出額

農水省は2月3日、2022年（1月～12月）の農林水産物・食品の輸出額が前年から1766億円（14.3%）増え、過去最高の1兆4148億円を記録したと明らかにした。多くの国・地域で外食向けがコロナによる落ち込みから回復したこと、小売店向けやインターネット販売などが引き続き堅調だったこと、円安で海外市場での競争環境が改善したことが追い風となった。品目別では、青果物が香港・台湾向け、牛乳・乳製品がベトナム向けで大きく伸びた。

◇ 令和4年度静岡県農地利用最適化推進活動表彰（関連記事8頁）

静岡県、静岡県農業再生協議会は、農地利用の最適化を推進するため、農地集積・集約化の推進活動及び耕作放棄地の再生活動等に取り組む組織・個人を表彰している。

今年度の受賞者は下記のとおり。2月16日静岡市のグランシップで開かれた「ふじのくに農地有効活用シンポジウム」の中で出野勉副知事から表彰状が授与された。

農地集積・集約化部門

最優秀賞	湖西市	株式会社すこやか
優秀賞	島田市	Matcha Organic Japan株式会社
	磐田市	東池田地区農地有効活用推進協議会
優良賞	三島市	中村 嶺志

耕作放棄地再生部門

最優秀賞	湖西市	谷中 正博
優秀賞	静岡市	秋永 和秋、英士
	河津町	渡辺 卓也
優良賞	小山町	小山町農業委員会
	富士宮市	小澤 慎吾

II 組織の動き

◇ 1月の常設審議委員会

県農業会議は1月20日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

なお、令和4年12月、令和5年1月の県内における農地転用許可案件については10～11頁（県農地利用課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市		2	
島田市		1	
磐田市		2	
藤枝市		1	
合計	6		

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会開く

県農業会議は1月20日に静岡市の静岡県産業経済会館で農地利用最適化研究会を開いた。

「人・農地調整事業と担い手マッチング」について（公社）静岡県農業振興公社の赤池弘充人・農地調整員から説明を受けた。「アンケートを含めた地域の調整は、地元でお願いしたい。地域に担い手がおらず農地を守れないので、外から担い手を連れてくる時は、公社に相談してほしい」と説明があった。



(公社) 静岡県農業振興公社の赤池弘充人・農地相談員

続いて、「(株)日本農業の取組や今後の展望」について南野真広チームリーダーが同社の取組を紹介した。「アジアは人口が増えており消費も伸びている。弊社は日本で初めてインドにリンゴを輸出したほか、タイにはサツマイモを輸出している。輸出相手国・地域の残留農薬基準に適合した防除体系を整える必要がある。有機栽培も試験的に行っている」などと説明した。意見交換では、「契約農家に対して、この農薬は使えないなど指導しているか」の問いに対して、「青森県内では、グローバルGAP取得のための支援を行い、取得実績もある。」と回答があった。また、「政府は輸出を進めているが、国内の食料不足の問題もある。その対応はどう考えているか」の問いに対しては、「農業生産法人を立ち上げ、食料自給率を上げるような取組を目指す」と回答した。



(株) 日本農業の南野真広チームリーダー

◇ 農業委員・推進委員向けタブレット操作研修会 牧之原市で実施

県農業会議は、2月15日に牧之原市でタブレット操作研修会を実施した。農業委員および事務局職員17人が参加した。

研修会では本会職員が講師となり、令和3年度補正予算による農業委員会におけるタブレット導入の背景について説明した後、本会がレンタルしているタブレットを使って操作実習を行った。

再起動の方法やロック解除方法などタブレット自体の操作方法を習得後、農地利用状況調査などの現地確認業務を簡素化・効率化するために農林水産省が開発した「現地確認アプリ」のデモアカウントにログインし、入力操作を学んだ。

出席した委員からは「現地でやってみたい」や「慣れれば便利そうだ」といった声があがった。同市には3月までにタブレット端末5台が導入される予定。

ご案内

県農業会議では、令和4年度機構集積支援事業で3月末までタブレットを30台レンタルしています。操作研修会の実施希望がありましたらお早めに御相談ください。(30～60分程度、現地研修可※、詳細要相談)

また令和5年度についても同様の支援を行っていく予定です。こちらの希望も受け付けておりますので、御相談ください。

※現地研修の場合は、貴委員会所有のタブレットを使った研修となります。



研修会の様子

◇ 令和4年度ふじのくに農地有効活用シンポジウム開催

静岡県、県農業会議、県農業振興公社並びに静岡県農業再生協議会は2月16日、グランシップ中ホール「大地」において、「令和4年度ふじのくに農地有効活用シンポジウム ～農地の将来像を描いて豊かな地域を作ろう～」を開催した。新型コロナウイルス感染症のため3年ぶりの開催となり、農業委員会、県、市町、農業者、関係機関・団体など約250人が集まった。

同シンポジウムでは、静岡県農地利用最適化推進活動の表彰式並びに農地有効活用に関する講演と事例発表を行い、表彰式では「農地集積・集約化部門」「耕作放棄地再生部門」の2部門で9組織・個人に表彰状が授与された（5頁参照）。



記念撮影

基調講演では、農林水産省経営局の日向彰経営政策課長が、『『地域農業』を守る ～地域計画と農地の集積・集約～』をテーマに、地域農業の将来の在り方を目標地図に落とし込む「地域計画」の策定の基本的な考え方や、取り組み方について分かりやすく講演。

「これまで地域の皆さんの努力で守り続けてきた農地を、次の世代に着実に引き継いでいくことが必要」などと話した。

また、『わが国の食料・農業の姿について～統計データに基づく分析～』では、「農業が決してダメな業界ではない。他業界からは食料

は良い。人が生きていく限りニーズがあるとされる。人口減少と言われるが2040年でも人口1億人。世界の人口は1.7倍になっている。農産物のニーズはある。業界関係者



講演する日向課長

がダメだといっている業界が良くなるわけではない。今の状況は厳しいが、私は良いところを見据えて励まし続けたい」と分析データを基に熱く語った。

事例発表は、「農地集積・集約化部門」「耕作放棄地再生部門」でそれぞれ最優秀賞を受賞した(株)すこやかの鈴木健吾代表取締役（湖西市）並びに谷中正博氏（湖西市）が行った。

(株)すこやかは「10年間でこんなに増えました！」と題し、障がい者就労継続支援A型事業所の活動で農地を集積・集約。当初12aから現在10haまで拡大し、主にキクラゲ、トマト、キュウリ、タマネギ他8品目を生産するに至った過程や考え方を発表した。

谷中正博氏は「施設花きから多品目野菜への経営転換による規模拡大の実現」と題し、ガーベラの施設栽培から切り替え、コマツナをはじめタマネギ、サツマイモを中心に荒廃農地を再生しながら12haに経営規模拡大し、約50品目を栽培するに至った課程の考え方や苦労について話した。

いずれの事例も、地域との連携の中で、農地や人材を活用しながら経営規模を拡大しているなど、地域の話合いの中で地域計画や目標地図を作成する参考になった。



事例発表の様子（左：(株)すこやかの鈴木健吾代表、右：谷中正博氏）



ロビーでの展示の様子（左：果樹用運搬ロボット、右：農地調査用タブレット）

農地転用許可案件集計表（12月分）

R4

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	15	1,529
	計	15	1,529
東部	4条	0	0
	5条	2	293
	計	2	293
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	2	1,211
	計	2	1,211
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	19	3,033
	計	19	3,033

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	2	235
	5条	8	22,638
	計	10	22,873
浜松市	4条	20	4,251
	5条	157	67,105
	計	177	71,356
沼津市	4条	0	0
	5条	2	6,756
	計	2	6,756
三島市	4条	0	0
	5条	1	244
	計	1	244
富士宮市	4条	0	0
	5条	4	2,668
	計	4	2,668
島田市	4条	2	944
	5条	4	1,654
	計	6	2,598
富士市	4条	0	0
	5条	1	300
	計	1	300
磐田市	4条	1	77
	5条	7	4,253
	計	8	4,330
焼津市	4条	2	4,879
	5条	5	2,827
	計	7	7,706
掛川市	4条	2	284
	5条	22	9,591
	計	24	9,875
藤枝市	4条	0	0
	5条	3	3,582
	計	3	3,582

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	2	892
	計	2	892
袋井市	4条	4	1,772
	5条	16	7,426
	計	20	9,198
裾野市	4条	0	0
	5条	2	1,974
	計	2	1,974
湖西市	4条	0	0
	5条	8	9,989
	計	8	9,989
御前崎市	4条	1	42
	5条	1	83
	計	2	125
菊川市	4条	0	0
	5条	6	1,366
	計	6	1,366
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	1	751
	5条	7	7,445
	計	8	8,196
長泉町	4条	1	133
	5条	0	0
	計	1	133
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	4	1,672
	計	4	1,672
移譲市町計 (22市町)	4条	36	13,368
	5条	260	152,465
	計	296	165,833

合計	条項	件数	面積(m ²)
	4条	36	13,368
	5条	279	155,498
	計	315	168,866

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	1	1,000	0.6%
農林漁業	6	4,347	2.6%
住宅	177	59,107	35.0%
鉱工業	3	10,252	6.1%
道水路	0	0	0.0%
植林	1	957	0.6%
他建設用	9	9,149	5.4%
他施設用	88	74,619	44.2%
一時転用	30	9,435	5.6%
合計	315	168,866	100%

農地転用許可案件集計表(1月分)

R5

事務所名	条項	件数	面積(㎡)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	321
	計	1	321
東部	4条	0	0
	5条	4	4,202
	計	4	4,202
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	3	634
	計	3	634
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	8	5,157
	計	8	5,157

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
静岡市	4条	2	236
	5条	4	1,502
	計	6	1,738
浜松市	4条	6	2,953
	5条	70	42,102
	計	76	45,055
沼津市	4条	0	0
	5条	1	978
	計	1	978
三島市	4条	0	0
	5条	1	148
	計	1	148
富士宮市	4条	1	1,776
	5条	4	3,483
	計	5	5,259
島田市	4条	0	0
	5条	7	8,826
	計	7	8,826
富士市	4条	0	0
	5条	9	6,058
	計	9	6,058
磐田市	4条	2	500
	5条	13	12,544
	計	15	13,044
焼津市	4条	2	712
	5条	2	1,093
	計	4	1,805
掛川市	4条	0	0
	5条	12	5,914
	計	12	5,914
藤枝市	4条	0	0
	5条	6	8,350
	計	6	8,350

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
御殿場市	4条	0	0
	5条	1	299
	計	1	299
袋井市	4条	1	160
	5条	9	2,009
	計	10	2,169
裾野市	4条	0	0
	5条	2	1,236
	計	2	1,236
湖西市	4条	0	0
	5条	2	3,461
	計	2	3,461
御前崎市	4条	0	0
	5条	2	399
	計	2	399
菊川市	4条	2	478
	5条	9	3,306
	計	11	3,784
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	0	0
	5条	3	838
	計	3	838
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	1	499
	計	1	499
移譲市町計 (22市町)	4条	16	6,815
	5条	158	103,045
	計	174	109,860

合計	4条	16	6,815
	5条	166	108,202
	計	182	115,017

用途別	件数	面積(㎡)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	5	2,547	2.2%
住宅	90	28,286	24.6%
鉱工業	4	17,123	14.9%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	6	3,448	3.0%
他施設用	58	52,584	45.7%
一時転用	19	11,029	9.6%
合計	182	115,017	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

地域計画の策定に向けてモデル地区における取組が進んでいます

～静岡県農業ビジネス課～

（１）各市町における地域計画の策定について

静岡県における基幹的農業従事者数は、高齢化等を背景に、10年間で6.4万人（H22）から3.8万人（R1）に大きく減少しました。また、耕地面積については、7.1万ha（H22）から6.2万ha（R2）に減少しています。

農業を支える人と農地が減少傾向にある中において、認定農業者等の担い手への農地集積面積は、2.6万ha（H22）から2.7万ha（R2）に増加しており、関係機関の連携によって農地集積は進展が見られています。

しかしながら、令和4年3月末までに実質化が図られた人・農地プラン351区域4.8万haの内訳を見ますと、中心経営体の規模拡大意向面積が4.2千haある一方で、一定年齢以上で後継者が不在又は未定の農地面積は9.1千haあり、今後、担い手の規模拡大意向どおりに集積を行ったとしても、4.9千haの農地を耕作する担い手が不在になってきます。

このような待った無しの状況は、高齢化や人口減少の本格化が見込まれる中、全国的な趨勢であることから、国は、①人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、②それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地の貸借を促進するルートを農地バンクに一本化し、農地の集約化等を進めるため、令和4年5月に、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（以下、「改正基盤法」といいます。）を成立させました。

改正基盤法では、市町が令和6年度末までに地域計画を策定して公告することが定められました。人・農地プランの実質化を図るために取り組んできた地域の話し合いを基盤として、「将来、地域の農地を誰が利用し、農地をどうまとめていくか」「農地を含め、地域農業をどのように維持・発展させていくか」といった話し合いを行い、市町、農業委員会、農業協同組合、農地バンク及び土地改良区など関係機関が一体となって、取組を進めていく必要があります。

（２）地域計画策定に関するモデル地区の設定について

県では、地域計画を活用して担い手への農地集積・集約化を進めるため、各市町にモデル地区の設定を依頼し、改正基盤法の施行後に地域計画の策定が円滑に進むように支援しています。

令和4年12月末時点で、34市町においてモデル地区が設定され、将来の農地利用の姿に関する話し合いが進められています。

モデル地区については、他地区が話し合い等を行う際の参考になるように、取組内容を取りまとめて共有を図っていきたいと考えています。



図 地域計画の策定について（農水省作成）



～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

松崎町農業委員会 副会長 平野貢男さん

私は退職して今年で4年になります。勤めていた時も所有している田畑で稲作を中心に耕作しておりましたが、退職を機に休耕田畑を中心に耕作面積を広げました。

専門に取り組むにつれ、農業の難しさや奥の深さを感じました。幸いにも周りに良き指導者・先輩に恵まれたおかげで多くの仲間を作ることができました。毎日楽しく農業を行っています。

一方、我が町でも後継者不足による休耕地・荒廃農地の増加の問題があります。こうした問題に農業委員として地域の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思っています。



学識経験会員 つちや農園 土屋裕子さん

地元を離れ、農業とはまったく違う職に就きましたが、「日本茶インストラクター」の資格を取得後（H14年）、お茶と関わる生活が始まり、7年前に川根にUターンしました。

お茶は心に触れる飲み物です。落ち着くとかホッとさせる癒し効果もあれば、その滋味深さに驚きや感動を与えたり、「農芸品」と言われる所以がそこにあると思います。

茶価の低迷や山間地農業の課題は多々ありますが、今の時代だからこそお茶を通して伝えられるコト、モノづくりをしていきたいと思っています。



小山町農業委員会 職務代理 遠藤 豪 さん

長年の役所勤めを定年退職し、これまでの稲作兼業農家から、時間が少し出来たことにより、もう一度米作りを再勉強しようと思っていた矢先、友人から突然農業法人を設立し、トマト栽培と一緒に始めないかとの誘いを受けました。

考えるいとまもなく我が家の隣の畑に 200 m² のハウスが建ちました。

全く経験のなかったハウス栽培で毎日が右往左往の連続でしたが、今では懐かしい思い出です。



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 5 年 1 月	目標	(累計) 令和 4 年 4~1 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	1 人	96 人	27 人	28.1%
	20~39 歳		52 人	16 人	30.8%
	女性		22 人	4 人	18.2%
全 国	加入者数	148 人	3,800 人	1,704 人	44.8%
	20~39 歳	80 人	2,400 人	950 人	39.6%
	女性	57 人	1,000 人	587 人	58.7%

※湖西市 1 人

☆本年度の加入推進について

上記表のとおり、本県の新規加入者は、27 人（達成率 28.1%）で、全国平均と比べて実績は低調です。

「農業者年金の制度は知らなかった」という人がいます。地域に信頼のある農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員等が連携して対象者の戸別訪問を実施していただくと共に、現地調査など農業者と話す機会をとおして制度の周知をお願いします。

「活用いただける農業者年金 PR 用グッズ」…○ご希望があれば本会から送付します。

○PR 用チラシ

・本会作成の加入者の声のパンフレット（QR コード付）、制度の概要リーフレット

○PR 用粗品のタオル、バッグ

●年金額試算シミュレーション

（農業者年金基金のホームページ上で年金額の試算ができます。パソコンでもスマートフォンでも利用可）

☆農業者年金 Q & A

【質問】農業者年金に加入する場合、国民年金の付加年金にも加入するのですか。

【回答】加入します。

農業者年金に加入される方は、国民年金の付加年金に加入する義務があります。この付加年金は、2 年間受給すれば納付した保険料総額の相当額を受領できる有利な仕組みになっています。

加入手続きは、市役所、役場の国民年金担当窓口となります。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。

令和4年度農業者年金市町別新規加入者の状況

令和5年2月7日現在
(一社)静岡県農業会議

区分	令和4年度												計	達成率 (%)	目標達成
	目標数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				
東伊豆町	1												0	0	
河津町	1												0	0	
下田市	1												0	0	
南伊豆町	1												0	0	
松崎町	1												0	0	
西伊豆町	1												0	0	
熱海市	1												0	0	
三島市	2							1					1	50.0	
伊東市	1												0	0	
伊豆の国市	2								1				1	50.0	
伊豆市	1												0	0	
函南町	1												0	0	
沼津市	4		1										1	25.0	
御殿場市	1												0	0	
清水町	1												0	0	
長泉町	1												0	0	
裾野市	1												0	0	
小山町	1												0	0	
富士市	4												0	0	
富士宮市	2		1										1	50.0	
静岡市	10		1	1									2	20.0	
島田市	6												0	0	
焼津市	1												0	0	
藤枝市	2		1										1	50.0	
牧之原市	7								1				1	14.3	
吉田町	1												0	0	
川根本町	1												0	0	
掛川市	6						2						2	33.3	
御前崎市	2	1											1	50.0	
菊川市	4												0	0	
森町	1												0	0	
磐田市	4						1	2					3	75.0	
袋井市	3												0	0	
浜松市	17	1	4				1	2	2	1	1		12	70.6	
湖西市	2											1	1	50.0	
合計	96	2	8	1			4	5	4	1	1	1	27	28.1	



■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2022 年度農業委員会業務必携	R04-10	164 頁	1,490 円
活動記録簿 記録ガイド	R04-12	8 頁	100 円
2022 年度版 地域農業の将来を考えてみませんか	R04-13	8 頁	100 円
2022 年度版 農家相談の手引	R04-14	124 頁	850 円
新訂農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹	R04-15	84 頁	900 円
2022 年度版勘定科目別農業簿記マニュアル	R04-16	234 頁	2,160 円
今こそ農業委員会に女性の力を！	R04-17	4 頁	50 円
NEW 何でも聞いちゃえ アグリの話 第2集	R04-18	48 頁	800 円
農業者年金加入推進事例集 vol. 15	R04-20	48 頁	730 円
3 訂農家の所得税一問一答集	R04-21	363 頁	2,860 円
3 訂農業労務管理と労働・社会保険百問百答	R04-22	322 頁	1,650 円
NEW 改訂農業者の消費税 届出から申告・納付まで	R04-24	105 頁	900 円
令和5年度経営所得安定対策と米政策	R04-25	16 頁	110 円
NEW 3 訂複式農業簿記実践テキスト	R04-26	135 頁	1,700 円
NEW ここが変わる 農業経営基盤強化促進法等 の一部改正	R04-30	12 頁	140 円
NEW ストップ！遊休農地	R04-32	8 頁	100 円
2023 年農業委員会手帳 (農業委員用)	R04-35A	ポケット判	640 円
2023 年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R04-35B	ポケット判	640 円

■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和5年4月号の申込・中止・変更の締切は、
令和5年3月14日(火)となりますのでよろしくお願いします。

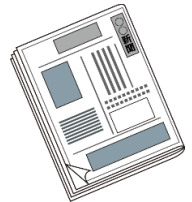


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。
お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314
発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者	加入者		
推進委員	兼業	納税猶予者	受給者		
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

2021.11.26

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

ウーマンアグリネットおおいた

第3回研修で、③地域の未来の農業を担うアイデアの出し合いと、④グループ発表

「人・農地プラン実質化」推進へ
ファシリテーション研修会開催

農業委員会に求められる「人・農地プランの実質化を進めるには、農業委員、農地利用最適化推進委員が地域の意向を引き出すスキルを身につけることが必要だ。プランの実質化は「まちづくり」を進めることでもあり、今後の地域の方向性を大きく左右する重要な取り組みだ。

「全員参加型の話し合い」コツ学ぶ

大分県の農業委員会の女性研修会を開催した。性委員で組織されているファシリテーションとは、「ウーマンアグリネットおおいた」と農業会議では本年度、共催でファシリテーター創造活動を支援・促進して

いく働きを意味する。その役割進行役を担うのが「ファシリテーター」だ。講師として（二社）会議ファシリテーター普及協会の釘山健一代表と小野寺郷子副代表を招き、6月21日に基礎編、7月13日と8月17日には実践編を学んだ。地域の話し合いで活躍が期待される女性委員19人が参

加した。基礎編では、プランの実質化などまちづくりに向けた話し合いを進めていくため、①話し合いの雰囲気を作るコツ②参加者全員の意見を引き出すコツ③意見を整理していくコツ④意見をまとめていくコツ⑤話し合いのルールづくり⑥時間を管理して目標を達成するコツ——などを学んだ。参加者が納得する「全員参加型」の話し合いのコツだ。

アイデアを出し合い創造

地域での話し合いに生かしたい

実践編1回目は「遊休農地活用の楽しいアイデアを出し合おう」をテーマに、五つのグループに分かれて話し合いながら、アイデア出し方について学習した。「皆で意見を創出して創りあげる楽しさがわかった」「メンバーの意見を聞くことで、自分だけでは思い浮かばないアイデアがたくさん出た。一体感の大切さを感じた」など、今までの話し合いとは違った体験に感動の声が多く上がった。

実践編の2回目では、実際の農地地図などを基に、グループ単位でプランづくりに挑戦。「今までのように特定の人が発言して決まってしまうと、参加者全員がアイデアを出し合ってプランを創出する楽しさを初めて味わった」と地域での新しい話し合いの方法の導入に手ごたえを感じていた。「これからの地域の話し合いに生かしていきたい」と多くの参加者から好評を得たことから、同会では10月、12月にも同様の研修を開いている。各地域でプランの実質化に向けた話し合いが進むことを期待し、今後もこうした研修を継続させていく予定だ。

参加者からは「今までの会議のやり方とは全然違って勉強になった。ファシリテーションの基礎を学ぶことができた」との声が聞かれた。会議の在り方の認識が変わり、目からうろこが落ちた状態だったという。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.12.03

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

地域主体で人・農地プランの实质化と実行

農業委員・推進委員がファシリテーターとして活躍

話し合い重ね合意形成へ

第1回は「夢を語る座談会」

朝日町農業委員会（鈴木好一会長）では、人・農地プランに係る座談会で、合意形成型話し合い方式であるファシリテーションの手法を取り入れた。地域の農業委員・農地利用最適化推進委員が農業ファシリテーターの認定を取得し、地域の農業者と一緒に主体性を持った取り組みを進めている。

朝日町の人・農地プランは、

三つあり、昨年度中の実質化を目指していた。しかし、コロナ禍に加え、その夏に発生した豪雨災害から復旧が最優先となったことから座談会が開催できず、実質化の工程を延長させるを得ない状況となった。

今年度の夏以降、コロナ禍が少しずつ落ち着きを見せられたところで、同町農林振興課と農業委員会でプランの实质化を進めるにあたり、着目したのがファシリテーションを取り入れた座談会の開催だった。開催の背景には、同町の総合発展計画が町民ワークショップで決定されていることや、女性の農業委員と推進委員の2人が県農業会議主催の「農業ファシリテーター養成研修会」に参加し、農業ファシリテーターの認定を受けたことがある。

県農業会議と連携

農業ファシリテーターは「対話のスキル」と「まち

山形 朝日町農業委員会

第2回は「10年後の農地利用」参加者から具体的アイデア続々



活発な話し合いの様子

「10年後もキラキラ輝く朝日町北部地区農業の実現に向けて、人・農地プランを「実質化」して「実行」しよう！」

楽しい座談会の雰囲気事前に伝えるようにチラシを工夫

第2回は、北部地区農業の未来について夢語り合いました。第2回は、今後の農業についてより具体的な方向性を話し合い、人・農地プランの实质化（方針）を目指します！！

9/16の座談会では、みんなで楽しく夢を語ったわ！

人・農地プランをみんなの力でステップアップ！！

第1回 (9/16) 夢や思いを語り合う

第2回 (11/2) 人・農地プランの实质化

第3回 (開催中) 北部地区プランの進行

10年後もキラキラ輝く北部地区を目指して！

日時：令和3年11月2日（火）18:00～20:00
場所：秋葉山交遊館（朝日町北部公民館）
対象：朝日町北部地区の農業の未来を考える皆さん
主催：朝日町農林振興課、農業委員会（一社）山形県農業会議が協賛支援

参加した全員が発言できる明るく前向きな座談会です☆

10年後もキラキラ輝く朝日町北部地区農業の実現に向けて、人・農地プランを「実質化」して「実行」しよう！

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.12.10

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

農年加入推進に全力2年連続表彰

横浜市南西部農業委員会（北村裕会長）は農業者年金基金の2020年度農業者年金事業表彰（新規加入数部門）を受賞した。受賞は前年度に続いて二度目。北村会長個人も地域での加入の実績を上げ、19年度に功績評価部門で表彰を受けている。自らが旗振り役となって活動の機運を高め、農業委員会全体の取り組みへと昇華させた。加入推進活動を通じて各委員と若手農業者に接点が生まれ、地域の担い手づくりにもつながっている。

会長率先、委員に熱意工夫凝らす

若手農業者を見守り応援

横浜市は人口約370万人超の政令指定都市である。一方、大消費地の特性を生かした多種多様な農業経営が展開されている。同市には農業委員会が二つ設置さ

横濱市は人口約370万人超の政令指定都市である。一方、大消費地の特性を生かした多種多様な農業経営が展開されている。同市には農業委員会が二つ設置さ

2人前後だったが、19年度に16人に急増した。このうち5人は北村会長によるものだ。

戸別訪問の際には対象となる若手農業者に加え、両親や配偶者にも同席を促す。年金の加入には対象者本人だけでなく、家族の理解が不可欠だからだ。年金額の試算のシミュレーション

など必要な資料は同委員会事務局が用意し、説明は農業会議職員も行うなどの工夫をしている。

「種播き」して花を

北村会長は若手農業者とのコミュニケーションを「種播き」と呼んでいる。互いの農業経営について情報交換をしたり、世間話に

花を咲かせるからこそ、年金や将来に関する話題に耳を傾けてくれるという。委員として若手農業者を見守り、応援することにもつながっている。

「任期中に1人」から「1年に1人」へ

年3回会議開き情報共有

こうした取り組みが実を結び、19年度には16人の新規加入者を確保することができた。20年8月に行われた改選では、18人の新任委員が誕生。加入者数目標を「任期中に1人」から「1年に1人」に引き上げるなど、さらに力を入れた。その結果、20年度の新規加入者数は10人となり、今回の表彰につながった。

北村会長は「農業者年金への加入を通じ、将来の地域農業をけん引する若手に老後の安心と誇りを持ってもらいたい。委員の立場で積極的にPRしながら地域を盛り上げたい」と話す。

加入推進の協力体制も強化している。横浜市農業委員会連合会、横浜市南西部・中央農業委員会、JA横浜、JA県中央会、県

神奈川県 横浜市南西部農業委員会



加入推進に力を入れる横浜市南西部農業委員会のメンバー。前列中央が北村会長



11月4日の戸別訪問では、農業委員の青木司光さん（中央右）と農業会議職員が加入対象者に説明

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.12.17

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

守るべき農地を明確化 農年加入推進も精力的

七尾市農業委員会（坂井助光会長、農業委員18人、農地利用最適化推進委員22人）では、本年度から山間部を中心に非農地判断への取り組みを強化する他、農業者年金の加入推進にも精力的に取り組んでいる。

非農地判断の取り組み強化

一括して地目変更登記も



坂井助光会長

同市は能登半島の中ほどに位置し、農地の9割を水田が占めている。中山間地域では高齢化と担い手不足に加えて鳥獣被害の影響で耕作放棄地が増加しており、特に山間部では山林化した農地も多い。

このような中、同委員会では「守るべき農地」を明確化するため、本年度から非農地判断の取り組みを強化。一帯が山林化するなど、再生利用が困難な農地については非農地と判断する取り組みを進めている。

同委員会では、これまで実施した農地パトロールの結果から「農地・非農地判断対象地リスト」を作成した。これをもとに地区担当委員や町会、生産組合などと協議し、現地調査を実施。

現地調査は今年8月から本格的にスタート。舟尾町の約100筆を調査し、11月の総会で102筆、0.6畝が非農地判断された。10月には中島町瀬風、11月には能登島一穴町で現地調査が行われており、順次非農地判断がされる予定だ。

同委員会では今後も毎月100筆を目標に市内全域で非農地判断のための現地調査を予定している。

現地調査の結果は総会で審議・判断し、非農地通知を发出する。所有者などが同意書を提出した場合は、市長が一括して法務局に登記地目変更の申し出を行う。

石川 七尾市農業委員会

加入推進部長中心に

戸別訪問や呼びかけ

同委員会では農業者年金の加入推進部長と副部長を配置し、農業委員・推進委員が地域の農業者に加入を働きかけている。

加入推進では面委員が中心となって戸別訪問を重ね、興味を持った農業者には改めて説明を行い、加入に結び付けている。「説明する側の知識を向上させたことで、納得、安心して加入してもらえ」と手ごたえを感じる橋本委員。今後はまだ制度を知らない若い農業者に加入の必要性を呼びかけ、推進を図る予定だ。



非農地化の状況を現地調査する担当委員



担当者を変えた農業者年金制度研修会（中央左・橋本委員、右・山本委員）

加入推進部長の橋本良子さん、副部長の山本正秋さんは昨年度にそれぞれ就任した。まずは自分が制度を知ることがあると感じ、就任直後に農業委員会とJAの担当者を変えた研修会を開いた。加入要件を満たす山本さんはその場で加入

し、現在は加入者の立場でも推進にあたっている。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.01.01

農業者年金の加入推進活動に力

地道な声掛けで新規加入者確保

八幡浜市農業委員会（大本定一会長、農業委員19人、農地利用最適化推進委員17人）では、農業者の老後を支える農業者年金の加入推進に力を入れている。2020年には、新規加入者ランキング・区分別ランキングにおいて、五つの部門で賞を受賞した。

愛媛 八幡浜市農業委員会

市内5地区で加入推進班 対象者絞り制度のメリット説明

八幡浜市は「日の丸」や「真穴」「川上」「蜜る」などの温州ミカンのブランドが確立されている全国有数の柑橘産地だ。

各推進班には加入推進部長（農業委員）が配置され、加入推進対策会議を開く。事務局が作成した認定農業者や認定新規就農者のリストに、メンバーが把握している新規就農者など声掛けをしていく対象



農業者年金基金からの表彰を5部門で受賞。前列左から3人目が大本定会長、4人目が樋田さん、6人本年度の農業者年金加入推進セミナーでは樋田さんが加入推進事例を報告した。

若い世代や女性に重点 昨年度は後継者ら20人が加入



加入推進班ごとの打ち合わせの様子

者を追加する。リストがまとまれば、対象者ごとに担当を決め、農作業などの合間を縫って制度の説明に足を運ぶ。「制度を知って、所得に余裕があれば絶対に入りたくなる。だから無理に勧めたりはしな」と話すのは、農業委員11年目で、長年、矢野崎千丈地区の加入推進部長を務める樋田都さん。「現行制度は本当に良い制度。興味を持ってもらうことが私の一番の仕事」と笑顔で話す。

事務局の菊池誠晃係長は、「戸別訪問では、若い世代の農業者や女性へ重点的に声掛けをお願いしている」と話す。①掛け金は少額でも納付期間が長ければ運用益も含め、多くの年金原資を積み立てることが可能である②一定の要件を満たせば保険料の国庫補助を受けられる③支払った保険料の全額が社会保険料の控除対象となり節税対策につながる④などのメリットを一番受けやすいからだ。また、女性の方が男性よりも平均寿命が長く、老後資金の確保が必須であることから、経営主や後継者の配偶者への声掛けも呼びかけている。

大本定会長は、「声掛けをしていると、『年金はまだ準備が必要なのか』と考えている人が多いと感じる」と話す。そして、「今は分からなくても、将来、『農業者年金に入っている良かった』と実感してくれる時が来ると信じて、加入推進活動にいそいそと取り組む」と産地の将来を担う若者に優しい目を向ける。

こうした地道な声掛けが実を結び、近年では毎年10人以上の新規加入者を確保。昨年度は農業委員会が独自に設定した12人の目標に対し、後継者やその配偶者など20人の新規加入者を確保した。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.01.07

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

所有者の意向をしっかりと把握

肝付町農業委員会（鶴岡和喜会長）では、町内を16地区に分けて農業委員、農地利用最適化推進委員を各地区に1人ずつ配置。2人一組で担当地区における農地所有者の利用意向の確認に取り組み、担い手への農地利用の集積・集約化の推進に大きな役割を果たしている。

別訪問による意向確認を実施した。実施にあたっては各町内会長の協力を求め、昨年3月までに調査対象農

家の74%に当たる1898戸から聞き取った。確認調査で規模縮小の意向があった農家については、一度目の確認で収集した情報をもとに二度目の戸別訪問を行い、筆別に具体的に希望する時期や条件などの深掘り調査を行った。

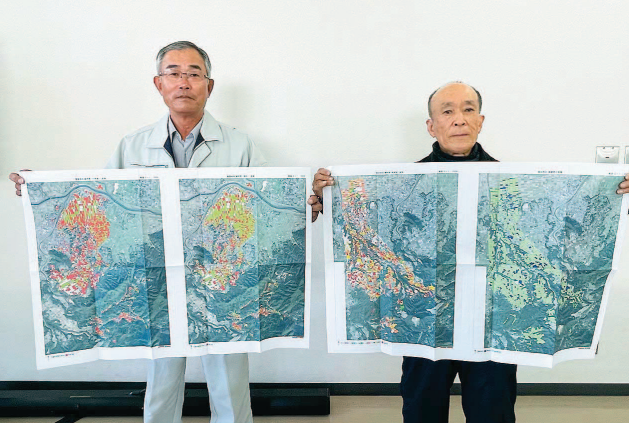
「鹿児島島の農地『貸したい』『借りたい』総点検」実践

委員2人一組で戸別訪問

同町農業委員会では、2018年度より、10戸以上を所有する農家255戸を対象に、農地利用の意向確認に取り組んでいる。委員会で実施する「鹿児島島の

鹿児島 肝付町農業委員会

精度の高い意向確認をするため、農業委員会だよりで町民に周知した上で、戸

集めた情報を地図化
地域での話し合いで活用

総点検で得られた情報は農家ごとに整理。人・農地プランの実質化に向けた地域での話し合いの基礎資料として、関係機関に提供し

鶴岡会長は、「農家の意向をしっかりと把握することは、担い手への農地集積・集約化を進めるうえで最も重要。狭小地や山間地など条件の悪い農地を貸したい、または売りたいという意向は多いが、すぐにマッチングにはつながらないケースが多いのが現状。引き続き農家の意向を着実に把握し、農地の集積・集約化を進めたい」と話す。

地域での話し合い、情報をもとに作成した地図を手にする鶴岡会長（左）と

関係者と連携のもと、今後の一層の農地利用の最適化に向けた機運が高まっている。

福園幸雄会長職務代理

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.01.14

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

課題把握・解決へ「区域部会」設置

秋田市農業委員会(佐々木吉秋会長)は、市内を5区域に分けた「農地利用最適化区域部会(以下、区域部会)」を設置。農地の利用調整を始めとした諸課題の把握と解決に取り組んでいる。現地調査などではタブレット端末の活用も進めている。

農委・推進委タッグ、毎月集合

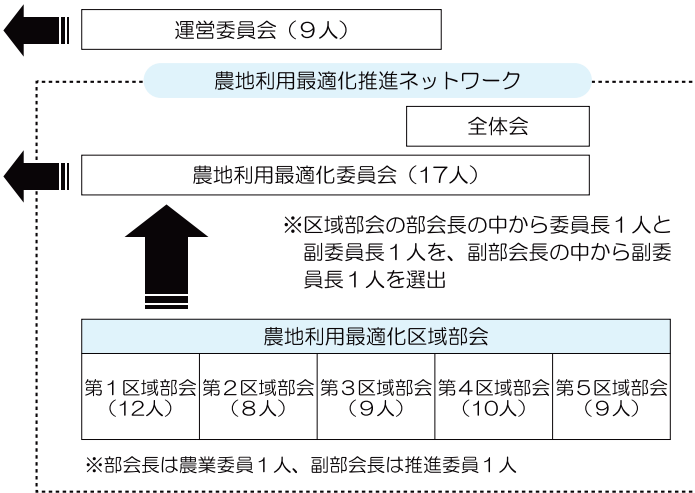
区域部会は、農業委員と農地利用最適化推進委員との密接な連携などを目的に、2017年度に設置された。農業委員3~6人、推進委員5~6人で構成される。農地の受け手探し、利用集積の方法の検討、遊休農地の情報収集、農業者から寄せられたその時々地域の課題を出し合い、解決に向けた話し合いを行っている。

秋田市農業委員会

総会で報告し共有

区域部会での活動内容は農業委員会総会で報告され、課題や情報を全体で共有。推進委員には後日、区域部会を通じて周知する。市内で無農薬栽培に取り組む若手就農者から、「過去3年間農業を使用してい

秋田市農業委員会の構成



タブレットをいち早く導入

農地パトロールの精度・効率向上

同委員会では推進委員が把握するとともに現場の写真や撮影・記録する。「現地確認の際に場所を確認しやすく便利」との声も聞かれている。得られた情報は事務局が集約して一元管理する。

タブレット端末を活用した現地調査

同委員会は、GPSで位置を正確に入の効果が表れている。



区域部会での意見交換

区域部会の活動は、地域の諸課題の解決の糸口となっているだけでなく、新人の農業委員、推進委員にとっては先輩の委員に相談できる格好の場となっている。また、農地利用最適化の推進に関する指針の目標設定や、農地パトロールの日程調整・実施方法などを決定する上での意見集約の場としても機能している。佐々木会長は「区域部会は農業委員と推進委員が連携し、きめ細やかな意見・情報交換を行う貴重な現場活動の場。今後も継続して取り組んでいきたい」と語る。

ない農地を探してほしい」という相談が農業委員に寄せられた際には、区域部会において情報を出し合い、

相談・意見集約の場

数件の候補地から農地のあっせんにつながったケースもある。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修(活動日数にカウントできます) このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2022.01.21

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

都市農地の保全活動に全力

特定生産緑地の周知を徹底 90%が適用受ける意向

都市化が著しい東京23区内にある足立区では、小松菜やツマモノ（刺し身や吸い物などに添える野菜）の生産が盛んだ。同区では、農業委員会（荒堀安行会長）を中心に、減りつつある都市農地の保全に向けた活動に取り組んでいる。

東京 足立区農業委員会



荒堀安行会長

新制度を所有者に周知

15回の説明会や戸別訪問など

今年（1999年）の生産緑地法改正から30年目を迎える年にあたる。現在、都内で生産緑地地区の指定を受けている生産緑地の80%以上が、農地転用などの行為制限を解除できる期限に到達することになる。

この状況を受け足立区では、買取りの申出が可能となる期日を10年延期する特定生産緑地への移行を進めている。2017年に同法の改正により新設された制度だ。本制度を知らずに期限を迎えてしまう生産緑地所有者をつくらぬことを

目的に、その周知活動に取り組んでいる。農業委員会ではこれまで、JA、都農業会議と協力し、計15回の説明会を開き、計15回の説明会を開いてきた。19年以降は、特定生産緑地未申請の農業者を中心に戸別訪問なども行い、区内すべての生産緑地所有者の意向を確認した。



特定生産緑地説明会

また、農業委員会たよりに特定生産緑地制度についての特集記事を掲載するなどして、周知の徹底を図っている。

取り組みの成果として、昨年9月末時点において、今年中に行う行為制限解除を迎える生産緑地の約90%が特定生産緑地の適用を受ける意向を得ている。

児童に農の大切さ伝える

伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み

同委員会では、区内農業の魅力発信に向けた活動にも力を入れている。15年から、区内の小学校で、かつて同区を中心に生産・出荷されていた伝統野菜「千住ネギ」の栽培授業を行っている。児童に農業の大切さや魅力を伝えるとともに、種を下級生に引き継ぐことで命の大切さを学んでもらうことを目的とした取り組み



千住ネギの栽培授業

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月8~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

V 今後の日程

- 2月 27日(月) タブレット操作研修会・農業委員会巡回 (河津町)
- 3月 6日(月) 農業委員会巡回 (静岡市)
- 8日(水) 農地転用現地調査 (川根本町)
- 9日(木) 女性の農業委員会活動推進シンポジウム (東京都)
- 10日(金) タブレット操作研修会 (熱海市・裾野市)、農業委員会巡回 (裾野市)
- 15日(水) タブレット操作研修会・農業委員会巡回 (南伊豆町・松崎町)
- 16日(木) タブレット操作研修会・農業委員会巡回 (西伊豆町)
- 22日(水) 理事会・常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 22日(水) タブレット操作研修会・農業委員会巡回 (東伊豆町)
- 24日(金) 西部地区女性の農業委員等研修会 (磐田市)
- 27日(月) タブレット操作研修会・農業委員会巡回 (下田市)
- 27日(月) 農業委員会巡回 (菊川市、掛川市、森町)
- 4月 21日(金) 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 5月 10日(水) タブレット操作研修会 (伊豆市)
- 22日(月) 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 30日(火) 全国農業委員会会長大会 (東京都・文京シビックホール)
- ~31日(水) 2日目は視察を予定

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず変更する場合があります。(下線=新規・変更)

3/22 13:00~14:30 農地利用最適化研究会 (拡大研究会)

~担い手不在地域の農地対策 (第2弾) ~

- ・「農地を荒らしてしまう前に、使える農地を使いたい人につなぐ」方法を考える、その第2弾。「特定地域づくり事業協同組合制度 (総務省)」の活用事例をご紹介します
どなたでもご参加いただけます
- ・内容 スピーカー 石川県珠洲市農業委員会 農地利用最適化推進委員 足袋拔豪氏
『人口減少で集落が崩壊する』—その危機感から「珠洲市特定地域づくり事業協同組合」を設立。組合が職員を雇用し、地域の仕事を組み合わせて事業者には職員を派遣する制度を活用して、同組合では新たな地域の担い手5人を雇用。地域の農業経営体のほか10社が地元事業者に登録して職員を受け入れる。推進員の足袋氏自らこの制度を勉強して組合を立ち上げた

※この情報誌 (カラー版) は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。
<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>